

5 主要団体への加盟状況

主要団体別に、産業別組織を通じて加盟している労働組合員数（单一労働組合）をみると、連合（日本労働組合総連合会）が681万2千人（前年に比べて6千人減）、全労連（全国労働組合総連合）が45万1千人（同1万3千人減）、全労協（全国労働組合連絡協議会）が7万3千人（同3千人減）、金属労協（全日本金属産業労働組合協議会）が200万5千人（同1千人減）、インダストリオール・J A F（インダストリオール日本化学エネルギー労働組合協議会）が43万2千人（同1千人減）、交運労協（全日本交通運輸産業労働組合協議会）が56万7千人（同9千人減）、公務労協（公務公共サービス労働組合協議会）が99万5千人（同2万人減）となっている。

また、都道府県単位の地方組織のみに加盟している、いわゆる地方直加盟の労働組合員数を合わせて集計した労働組合員数は、連合が691万7千人（前年に比べて1万2千人減）、全労連が66万8千人（同1万5千人減）、全労協が8万2千人（同3千人減）となっている。（第5表）

第5表 主要団体別労働組合員数（单一労働組合）

| 主 要 団 体 | 労 働 組 合 員 数 | | | | 全労働組合員 数に占める 割 合 | |
|-----------------------------|------------------|-----------------|----------------|------------------|---------------------------|--|
| | 令和6年 千人 | 対前年差 | | 令和5年 千人 | | |
| | | 対前年 増減率 % | | | | |
| 全 労 働 組 合 員 数 ¹⁾ | 9,912 | -26 | -0.3 | 9,938 | 100.0 | |
| 連 合 ²⁾ | 6,812 [6,917] | -6 [-12] | -0.1 [-0.2] | 6,817 [6,929] | 68.7 [69.8] | |
| 全 労 連 ²⁾ | 451 [668] | -13 [-15] | -2.7 [-2.1] | 464 [683] | 4.5 [6.7] | |
| 全 労 協 ²⁾ | 73 [82] | -3 [-3] | -3.8 [-3.6] | 76 [85] | 0.7 [0.8] | |
| 金 属 労 協 | 2,005 | -1 | -0.1 | 2,007 | 20.2 | |
| インダストリオール・J A F | 432 | -1 | -0.2 | 432 | 4.4 | |
| 交 運 労 協 | 567 | -9 | -1.5 | 576 | 5.7 | |
| 公 務 労 協 | 995 | -20 | -2.0 | 1,015 | 10.0 | |

注：複数の主要団体に加盟している労働組合員は、それぞれ主要団体に重複して集計している。

1) 「全労働組合員数」は、主要団体に加盟していない労働組合員数も含む。

2) 「連合」「全労連」「全労協」の労働組合員数について、上段は産業別組織を通じて加盟している労働組合員数を集計した数値であり、下段〔〕内は、産業別組織を通じて加盟している労働組合員数と、各主要団体の都道府県単位の地方組織のみに加盟している、いわゆる地方直加盟の労働組合員数を合わせて集計した数値である。